

東亜地区租界生活之新議 -仁川研討会-

～東アジア地区租界生活空間に関する仁川シンポジウム～

- 日 時：2009 年 10 月 24 日（土）10:00～17:00
- 会 場：大韓民国 仁川広域市中心区 仁川ハーバー・パークホテル
- 報 告 者：貴志俊彦（非文字資料研究センター 研究員）
呂煥鎮（韓国・延世大学 修士課程）
陳祖恩（中国・東華大学 教授）
李義煥（韓国・仁荷大学 教授）
青木信夫（中国・天津大学建築学院 教授）
孫安石（非文字資料研究センター 研究員）
- コメンテーター：李百浩（中国・武漢理工大学 教授）
富井正憲（韓国・漢陽大学校建築大学 教授／
非文字資料研究センター 研究協力者）
金龍河（韓国・仁川発展研究所 責任研究員）
李榮昊（韓国・仁荷大学史学科 教授）
白池雲（韓国・仁荷大学韓国学研究所 教授）
- 司 会：韓東洙（韓国・漢陽大学校建築大学 教授）
大里浩秋（非文字資料研究センター 研究員）



はじめに

中国・日本・朝鮮などの東アジア諸国に設置されていた租界・居留地・租借地等に関連する研究は、近年の歴史研究の分野においてもっとも活発な研究成果が出ている分野の一つである。本センターの「中国・韓国の旧日本租界」研究グループは、2009 年 3 月に中国・東華大学の協力を得て、上海で「租界研究の新たな可能性を求めて」と題するシンポジウムを開催したが、それに続くシンポジウムを、場所を韓国仁川に移し、眼下に旧清国租界・日本租界を見下ろす位置に建つホテルの会議場を借りて開催した。

韓国漢陽大学校建築大学建築歴史研究室との共催で実施したもので、中国・韓国・日本の研究者 6 名が租界の生活空間に着目した最近の研究状況を報告し、70 名の参加者による熱心な討論を行った。以下は、報告内容の簡単な紹介である。



貴志俊彦

「戦前期、東アジア絵はがきデータベース」と満洲国プロパガンダ・ポスター

1. 「戦前期、東アジア絵はがきデータベース」について

図 1 は、2006 年 3 月に公開されたデータベースのトップ画面である (<http://kishi01.kanagawa-u.ac.jp/postcard/top.html>)。報告では、このデータベースの利用法を紹介した。（さらに詳しい利用方法については、『アジア遊学』113 号＜特集：地域情報学の創出＞、2008 年を参照のこと。）

このデータベース構築の目的は、当初、以下の 3 点を考えていた。

1) 図像資料を使った都市史研究へのアプローチ、2) 絵はがき画像から読む日本人あるいは帝国日本の“まなざし”の分析、3) 「軍事郵便」などから分析する戦時情報伝達の仕組みの解明などであった。このほか、図書

館や博物館に「死蔵」されている非文字資料が、文字資料と同様に研究素材として価値があることを訴えるためでもあった。このデータベースに収蔵されている絵はがき画像の点数からみれば、戦前の日本にとっての主たる関心地域は「満蒙」であり、次にこれと地勢的につながる華北であったことを確認しえた。また、絵はがき画像のデジタル化によって、肉眼では見えない新たな発見がもたらされることもある点を指摘した。



図1 「戦前期 東アジア絵はがきデータベース」のトップ画面

2. 満洲国プロパガンダ・ポスターについて

図2は、2007年3月に公開したデータベース「満洲国とメディア—Manchukuo Propaganda Posters & Bills」のトップ画面である (<http://kishio1.kanagawa-u.ac.jp/poster/>)。満洲国は、国の内外に向けて、「国家」としての存在をアピールするために、毎年11月から1月までの3ヶ月を除いて、たくさんの記念行事が開催された。これらメディア・イベントの際に作成、配布、そしてときには販売されたのが満洲国メディアだった。たとえば、満洲国時代13年間に発行された切手は、普通切手も含めて正刷31種、暫作10種、標語入り2種（標語は36種類）、計43種類だった。また、満洲国時代の官製絵はがきは47種、関東洲のは42種で、日本における満洲がらみの官製絵はがきは、日露戦争記念のものを含めると51種あり、日本のものが一番多かった。ポスターについては、発行種類が明確にできず、筆者がいまのところ現物を実見できたのは252種、伝単は185種にすぎない。こうした各種のメディアを検討するなかで、満洲国のプロパガンダ・メディアは、企画者、製作者、印刷会社、デザイナー、そしてモデルまでもが、ほとんど日本人だったことがわかった。また、紙やインクも、日本からの輸入に依存していた。こうした事実こそ、満洲国の傀儡性を象徴するものだと考えら

れる。本報告では、満鉄や国務院資政局、総務庁情報処が作成したポスターをとりあげ、満洲国のメディア媒体のデザインが、のち日本の勢力圏となった華北でも転用されていたことを指摘した。

質疑応答では、以上の2つのデータベースの構築は帝国日本を復元する可能性を含む危惧があるとの意見がだされたが、報告者は、これらデータベースは、帝国日本が自らの「自画像」をいかに描こうとしていたか、画像に描かれていない世界とは何だったのかを検討し、日本の非文字資料の特徴はどこにあったのかを明らかにすることを目的としていると答えた。



図2 「満洲国とメディア」のトップ画面



孫安石

朝鮮における清国租界関係の史資料について

中国近現代史を取り扱う中国歴史教科書に必ず登場する歴史観がある。すなわち、中国は清朝末期から中華人民共和国の成立までの間、欧米列強の「半」植民地状態に置かれており、その原因は中国古来の「半」封建社会という社会システムに起因するという説明である。そのうちの「半」植民地の状態を象徴するものが、欧米列強が中国の沿海部に設定した「租界」であり、租界内で領事裁判権と各種の治外法権が認められていたという事実である。ところが、このような中国側の歴史記述に、中国自身が朝鮮半島に「清国租界」という「国の中の国」を設定していたことに触れるものは見当たらない。

そこで、本報告は、既存の中国、日本、韓国で出版された各種の史・資料集の中に含まれている朝鮮半島と清国租界に関連する記録を整理、紹介し、今後の本格的な



研究のための土台を作ることを目指したい。

すでに、公刊された資料の中の清国租界について最も詳細な記録を残しているのは、言うまでもなく韓国の国家記録院が保管する朝鮮総督府関連の文書群である。なかでも『政府記録保存日帝文書解題－外事篇』の「朝鮮管内各国居留地関連文書綴」請求番号 88-1、MF 番号 88-679 に清国租界の租界章程、実測平面図などが含まれていることは重要である。

日本側が所蔵する資料としてすでに公開された明治時期の外交文書の中にも、清国租界の法的権限が日本の朝鮮総督府側に返還される過程について詳細な記録が残されている。すなわち、朝鮮の実権を支配する朝鮮総督府は、中国と欧米列強が設けた租界の回収を進めるが、欧米諸国は協定関税の維持を強く求めていること、そして、1910 年から始められた朝鮮における租界の回収は 1913 年 5 月にほぼ完了し、1914 年 4 月から租界が廃止になったことなどが確認できる。中国側の資料としては、台湾の中央研究院が保存する「朝鮮中国租界案」、「駐仁川領事報告」が重要で、これらの資料に清国、日本などが租界を設けることになった経緯が詳細に記録されている。

朝鮮における清国租界、日本租界、各国租界の設定と廃止に至るまでの記録は、すでに公刊された資料の中に

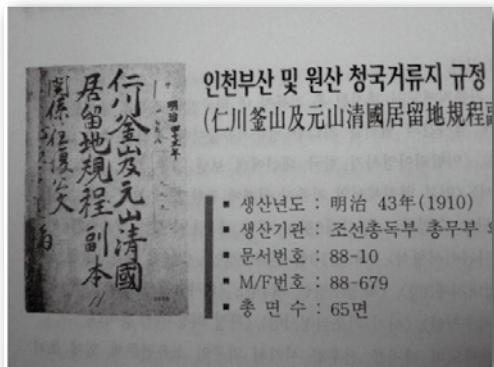


図3 「仁川釜山及元山清国居留地規程副本関係往復公文」の表紙
(出典：韓国国家記録院所蔵、MF 番号 88-679)

も多くを発見することができるが、その他にも、租界の設定に必要な図面や地図、そして、各国の居留民会の活動等が日本外務省外交史料館の韓国各港居留地関係雑件（請求番号：3-12-2-27）、「朝鮮に於ける各国及清国居留地整理一件」（請求番号：3-12-2-58）などに含まれている。今後、さらなる資料の発掘を進めていかなければならない。

陳祖恩



明治時代、上海日本人居留民の「文明開化」運動

本報告は、日本人が上海に渡った当初売春婦になる女性が多く、また日本の風習をもちこんではばからない日本人が多いことで、周囲の西洋人の笑いものになり、地元の新聞にも取り上げられたが、それを日本領事館が規則を作って取締り、東本願寺が啓蒙活動を展開し、さらに居留民団が組織されて指導・統制が繰り返されることで、彼らの文明覚醒が効を奏していく過程を、具体的な事例を挙げながら紹介しようとするものである。



図4 『点石齋画報』に描かれた日本妓楼



図5 武昌路の東本願寺上海別院

1870 年代、日本人は欧米列強の統治下にある上海租界に身を寄せ始めたが、日清戦争後には治外法権を得て租界の参入者となって、徐々にそこでの存在感を強めていった。第一次世界大戦は日本人居留民社会が飛躍的に発展する契機となり、1915 年には在住者数が 1 万 1 千余に増え、イギリス人を抜いて上海の外国人の中で首位に立った。

在住者の増加に伴い、彼らの人的資質にも大きな変化が起こった。女性を例にとると売春婦の数が大幅に減少し、職業婦人として自分の意見を表現する者が現れ出した。

彼らの登場は、上海が都市化して文化が多文化化しつつあることを示すとともに、日本人がその中で成熟し定着

しつづつあることを示すものであった。



図6 洋装の日本人

1890 年頃には華商が優位を占めることになる。しかし、1894 年の日清戦争で日本が勝利を取めたことで仁川の清国租界は急速に衰えて、日本租界が拡大し、結局、仁川はこの日本租界を中心に近代都市としての道を歩むことになった。

なお、「仁川居留地之図（1898）」は 1898 年に刊行された葉師史寺隴・小川雄三編『新撰 仁川事情』（朝鮮新報社）に収録された仁川居留地之図である。日清戦争直後の当地の状況を日本人の視点からとらえた地図であり、原図では各租界が色分けされているが、ここでは中央と右側の色の濃い部分が日本租界、中央の日本租界に隣接する（斜線を加えた）部分が清国租界で、その周囲がドイツ、アメリカ、ベルギー、ロシア、イギリス、フランスの共同租界である。



李義煥

条規・条約体制と仁川の清・日専管租界

本報告は従来の仁川の租界研究が主に日本の資料を取り上げる傾向にあったことに対する反省として、韓国の開港史を新たな研究視点からとらえ直すことを目的にしたものである。

ここで指摘したのは、朝鮮は朝貢体制の変形である条規体制と近代的な条約体制という国際競争の中で仁川租界を諸外国に認めざるを得なかった点である。

報告では、いままで研究が少なかった清国租界の動きについて主に華僑の活動を中心に紹介した。開港の初期、日本人が圧倒的に優位を占めていた仁川の貿易活動は



呂煥鎮

国際保養地となった元山租界の現況

本報告は、19 世紀末に欧米諸国に租界として開放された朝鮮の元山が国際保養地として変容する過程を紹介するものである。いまは北朝鮮に位置している元山は、朝鮮半島におけるスキーとゴルフの発祥地であった。元山の開発は、特に欧米の宣教師らによってはじまり、満

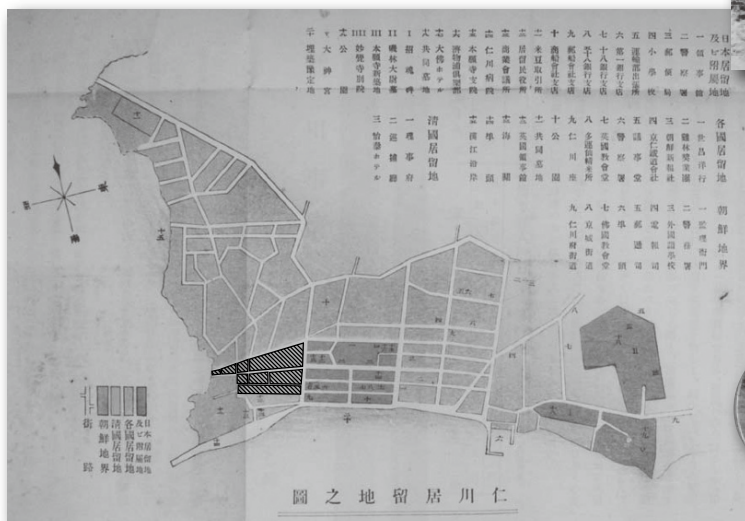


図7 仁川居留地之図（1898）



図8 元山租界のレジャー施設



鉄の資金の援助で元山の日本人有志らによって本格化された。

しかし、元山は、朝鮮人にとっても最初にレジャー文化に接した場所であり、松濤園海水浴場に関連する情報は日本と韓国側の絵葉書にも登場するもので、これらの資料を通じてその周囲に住んだ人々の日常生活ぶりは復元することが可能である。ただし、元山の明砂十里の外国人避暑地に関連する資料はまだ発掘されておらず、今後の課題となる。



青木信夫

開発と保存のダイナミクス—中国北方経済センター・天津における文化遺産の現在—

1986年、天津は国の歴史文化名城（都市）に指定（第2回）されている。多様な歴史都市を選定するという方針から、上海とともに選ばれ、旧租界地の建築群に代表される近代史跡都市に類別されている。歴史文化名城に指定されると地方政府として保全計画（歴史文化名城保護規劃）を一定期限内に作成しなければならない。保全計画は都市計画上の措置であり、都市マスタープランの主要な内容であり、天津では、旧租界地内を中心に、都合9つの歴史文化保護区が設定されている。



図9 旧英国租界鳥瞰

一方、個別の文化遺産に対する保護体制については、非常に錯綜した構造になっている。図は国家級から市級、区級にわたる文物（文化財）の管理体制を示しているが、市級以下の文化財では、規劃局（都市計画局）と文物局（文化財局）とは別に、天津市国土资源和房屋管理局（通称：房管局）という組織があり、そのもとに天津市歴史風貌建築保護委員会弁公室（通称：風貌弁）が置かれ、文物局とは別に〇〇保護単位と呼ばれる文化財（歴史風貌建築）の指定を行っている。

ではここで、上記の面（保護区）と点（保護単位）による保護の仕組みにおいて、何が問題となっているのだ

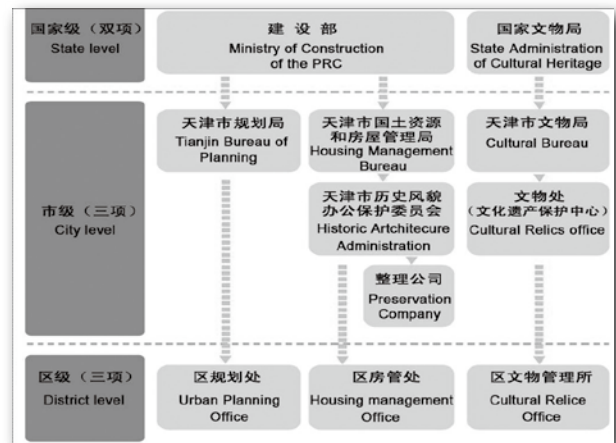


図10 文化財館理体系

ろうか。端的に言えば、市当局による“開発を前提とした文化財保護政策”にある。ここでは、“持続可能な発展”がスローガンに掲げられ、文化遺産の保存も都市政策の重要課題に組み込まれてはいる。しかしながら、その一方で、保護区であると否に関わらず、都市の発展・再生の美名の下に大規模な開発が進行しており、国の重要文化財（重点文物保護単位）でないかぎり、いつでも破壊の憂き目に遭うというのが実情である。

とは言え、文化遺産の保存を念頭に置いた開発事業があることも看過できない事実で、その動向には注意を要する。旧日本租界にはラストエンペラー・溥儀の旧居が保存・修復され、末代皇帝の展覧館として現在再利用されている。



図11 溥儀旧居「静園」

実は、住民の立ち退きに始まる一連の保存・再利用計画の実施は、先の風貌弁の管轄下にある半官半民の整理公司（不動産会社）が担当していた。溥儀旧居の土地・家屋の管理権は風貌弁にあるが、修復工事をはじめ実際の管理・運営は開発事業を行う整理公司に委ねられてい

た。つまりそこでは、市場経済化の流れの中で、文化遺産を“文化資産”と捉え直し、その保存・再利用を企業の積極的な営利事業としていたのであって、今後の文化遺産保存の在り方に一石を投じる動きと言えよう。

一方、保存・修復事業の成否において、その鍵を握るのは、創建（建設）時から今日に至る修復歴の検証作業にあることを忘れてはならない。これは、今後の保存・修復の方針（真正性の確保）を定める重要なプロセスとなる。しかしながら、整理会社のパイロットプロジェクトと位置づけられたこの保存・再利用計画では、検証作業が不十分で、加えて、企業側の任意の判断による施工が数多くなされており、当該遺産の修復としては課題を残す結果にもなっている。

本報告は、天津における以上のような文化遺産保存の現状とその問題点を紹介しつつ、今後に取り組むべき課題をいくつか指摘した。

まとめとして、文化遺産の保護に向けた現場からの提案を試みたい。

（１）都市保全に関わる諸制度（国）と条例（地方自治体）の関係の再定義

市場経済化の流れの中で、中央政府が末端組織（地方自治体）までその管理下に置く体制が大きく緩和され、結果、自治体レベルでは、都市保全に関わる諸制度と条例が錯綜しており、再整備が必要な事態となっている。この両者の関係をトップダウンにより再定義することが、今後の都市保全の重要な鍵となる。

（２）国指定重要文化財への申請

国指定の重要文化財（重点文物保護単位）になると、破壊から当該文化財を守ることが可能となる。天津では、文化財の重要度に比して指定が少なく、これを逆手に取って、開発が横行している現状がある。そのため、市文物局による指定に向けた申請を強く促していく必要がある。

（３）都市開発に関わる民間開発業者の社会的責任の意識向上

開発業者に対し、文化遺産を保存・活用することを開発の条件に加え、その見返りとして、税金の控除や容積率の緩和といった優遇策を法的に認めることで、企業の社会的責任の意識向上に繋げる。これは、国連の主導するグローバル・コンパクトと連動する取り組みでもある。

（４）文化遺産を核とした街づくり

富裕層の出現やそれにとまなう観光事業の拡大により、

市民の観光への関心は高まりを見せている。その一方で、観光資源そのものに対する本物志向が高まっている。逆に言えば、従来型の商業主義的な演出を敬遠し、デフォルメされた文化遺産は孤立し、閉塞状況に陥っている。それゆえ、個々の文化遺産がもつ真正性をいかに継承し、保存・再生していけるかが大きな鍵を握っており、これにより文化遺産を核とした地域の活性化を促すことが可能と言えよう。

まとめ

今回のシンポジウムのキーワードの一つは、「都市の復元と保存」であった。そのうち、形態的な都市の復元と保存には、公文書や当時の出版物といった文字資料だけでなく、建築や絵はがき、ポスターなどの非文字資料も有効に利用できることが確認できた。また、機能的な都市の復元と保存のためには、租界を含めた都市の制度と庶民生活との関係を探るほか、研究者だけでなく市民も、復元された都市が新しく文化資源、観光資源として価値があることを認識することの重要性が強く訴えられた。

もう一つのキーワードは「朝鮮における清国租界」であった。これについては、仁川と元山に関する報告と基礎資料についての紹介がなされて、今後の研究をどう進めるべきかについての一石を投じることができた。今後本腰を入れて取り組むべきテーマである。

総じて、文と理の協働による日中韓合同シンポジウムを継続するだけでなく、学問的に意義深いものとするためには、資料あるいは資料情報の国際的な共有や、共通した研究・保存のプラットフォームの具体的な計画、さらには国際的な人材育成のための研究者ネットワークを重視しなければならないことが、あらためて確認できた。今回は横浜で開催することを目指して、それぞれの研究を深めていきたいと思う。

（貴志・大里）